

／ 当 惑 す る ナ イ ジ ェ リ ア 国 民 ／

●島田 周平

(東北大学助教授)

私がナイジェリアに到着したその日（1985年12月20日）に、クーデター未遂事件が公表された。同年8月27日にブハリ最高軍事評議会議長を放逐し政権の座に就いたババンギダ政権にとって初めての経験である。クーデター未遂事件公表直後の人々の反応は、ほぼ一様にクーデター計画に批判的であった。それはクーデター未遂者を支持することがもたらすであろうさまざまな災難を慮っての表面的な批判ではないように私には思われた。

最高軍事評議会の解体とそれにかわる軍事統治評議会の設立といった機構改革を断行し、軍人としては初の大統領に就任したババンギダ氏は、批判が強かったブハリ政権の厳しい政策を一部変更しつつも、経済政策では何ら前政権と変わるところはなかった。麻薬密輸犯の公開処刑こそ廃止されたものの、石油価格下落に伴う債務問題、特にIMFローン受諾問題はブハリ政権からそのまま引き継がれていた。

ババンギダ氏の人気を一躍高めたのが昨年12月12日のIMFローン拒否の決定である。25億ナイラ（約5000億円）の融資受諾をめぐる、広く国民の意見を聞き、世論の動向を見きわめたうえでの受諾拒否の決定であった。このような世論聴取方法が過去に実施されたことはなく、ナイジェリア国民が時として見せる外圧に対する強い反発心（IMFローン受諾を屈辱的とする論調は少なくない）に、拒否決定がうまく合致したことが彼の人気を一躍高めることとなった。IMFローン交渉中に暴露されたジョンソン・マセイ銀行（JMB）事件もこの拒否決定に少なからぬ影響を与えた。この事件では62億ナイラもの大金が不正にロンドンにあるこの銀行に送金されたと言われている。IMFが提示する

ナイラの切り下げをはじめとするさまざまな条件を受け入れるよりも、このJMB事件解決の方が先決であるといった素朴な国民感情があったからである。

クーデター計画者はこのIMFローン拒否を批判していたと新聞は報じているが、もしこれが本当だとすれば、それは大方の国民感情に反していたことになる。クーデター失敗の報に人々が当然といった反応を示したのもうなづける。ところがIMF拒否を主張し、大統領が軍事政権としては珍しくそれに沿う方向で決定を下したことで、国民はその政策決定の責任の一端を担わなくてはならなくなった。一方、国民に貸しを作った形になったババンギダ政権は、IMF拒否を支持した国民に、ある程度の耐乏を強いることができる立場に立ったと言える。それを明らかにしたのが、12月31日の夜にテレビで放映された、86年度財政計画に関する大統領演説である。ガソリンへの補助金削減（価格は倍増した）、乾燥魚、植物油などの輸入禁止、公用車の使用制限、ナイラの切り下げの可能性示唆など、皮肉なことにIMFが求めていた諸条件に沿う諸政策が打ち出された。

この種の緊縮財政が不可避であろうことは誰もが感じていたところである。しかし実際に年が明けてガソリンの価格が2倍になり、それに便乗してバス・タクシーの運賃が約2倍に引き上げられ、都市部での食料価格も上昇しはじめると、昨年5～20%の賃金カットを受けている公務員はもとより、一般市民の生活もきわめて苦しいものとなりつつある。IMF拒否に示した熱狂的とも言える賛意もどこへやら、ババンギダ政権に対する見方は、急速に冷やかなものになりつつある。